平成２７年度機構集積支援事業実施計画

Ⅰ農地法に基づく事務の適正実施のための支援事業

1　農地法第３条の２に基づく許可の取消しに関する調査等

実態調査 （延　回）	勧告件数	許可の取消し件数	あっせんその他 必要な措置件数

2　農地法第６条第２項に基づく農業生産法人に対する勧告等

報告農業生産法人数	勧告を行った農業 生産法人数	立入調査を行った 農業生産法人数

3　農地法第25条第１項に基づく和解の仲介

和解の仲介処理件数	うち成立件数	仲介回数 （延　回）

4　農地利用調整打合

打合出席人数 （延　人）

5　別段面積の設定調査及び周辺農地利用状況調査

別段面積設定調査 回数（延　回）	周辺農地利用状況 調査（延　回）

6　利用状況調査

(1)　調査計画等決定会議

開催時期	開催場所	出席者	会議内容

(2)　調査計画等

実施時期	区域名	管内農地面積（ha）	体制			
			農業委員数（人日）	協力者数（人日）	その他（人日）	計（人日）
	計					

（注）協力者とは地域の農業事情に精通した者であって臨時的に雇用した者をいいます。

(3)　調査結果取りまとめ等

	実施時期	作成日数（人日）
権利関係の調査・整理等		
調査結果取りまとめ		

7　利用意向調査

(1)　利用意向調査の計画(実績)

実施時期	件数	面積（ha）	所有者等数

（注）事業実施計画を作成する際は実施見込みの件数、面積及び所有者数等を記載してください。

（内訳）

	件数	面積（ha）
法第32条第１項第１号該当農地		
法第32条第１項第２号該当農地		
法第33条第１項該当農地		
合　　計		

（注）事業実施計画を作成する際には「（内訳）」は記載不要です。

(2)　所有者等の意向

	所有者等の意向	件　数	面積（ha）
法第32条第１項第１号該当農地	自ら耕作再開		
	農地中間管理事業を利用		
	農地所有者代理業を利用		
	自ら他者への所有権の移転又は賃貸借の設定を行う		
	その他		
	合　　計		
法第32条第１項第２号該当農地	自ら耕作再開		
	農地中間管理事業を利用		
	農地所有者代理業を利用		
	自ら他者への所有権の移転又は賃貸借の設定を行う		
	その他		
	合　　計		
法第33条第１項該当農地	自ら耕作再開		
	農地中間管理事業を利用		
	農地所有者代理業を利用		
	自ら他者への所有権の移転又は賃貸借の設定を行う		
	その他		
	合　　計		

（注）事業実施計画を作成する際には記載不要です。

8　遊休農地等のあっせん等の利用調整

	件数	面積（ha）
遊休農地等のあっせん等の利用調整		

（注）事業実施計画を作成する際には記載不要です。

9　農地中間管理機構等への通知

	件数	面積（ha）
農地中間管理機構への通知		
農地利用集積円滑化団体への通知		
合　　計		

（注）事業実施計画を作成する際には記載不要です。

10　遊休農地等所有者等への勧告

	件数	面積（ha）
遊休農地等所有者等への勧告		

（注）事業実施計画を作成する際には記載不要です。

11　所有者不明の農地の権利調査

	件数	面積（ha）
所有者不明の農地(調査前)		
うち共有持ち分の過半を確知できない農地		
所有者が判明した農地(調査後)		
うち共有持ち分の過半を確知		

（注）事業実施計画を作成する際には記載不要です。また、事業完了報告書に当たっては、行政書士への委託に要した経費の証拠書類等の写しを併せて提出してください。

12　訴訟事務

(1)　訴訟事件数の内訳

区　　分	当初係属件数（○．４．１）	年度内提起件数	年度内完結件数（○．３．３１）	備　考
農業委員会を当事者又は参加人とするもの				

(2)　訴訟事件の出廷回数

番号	裁判所名及び事件番号	事件名	年度内出廷回数（延人数）
			回（延　人）

（注）事業完了報告書に当たっては、弁護士謝金・予納金等に要した経費の証拠書類等の写しを併せて提出してください。

13　行政不服審査事務

(1)　行政不服審査数の内訳

区　　分	当初係属件数（○．４．１）	年度内提起件数	年度内完結件数（○．３．３１）	備　考
処分に対する審査請求				
不作為に対する審査請求				

(2)　行政不服審査請求

番号	審査請求に係る原処分名及び処分日	申立日及び受理年月日	申立の趣旨

14　農地等の台帳の整備

(1) 台帳整備に必要な調査

実施時期	調査担当者数	調査内容

(2) 属性データの入力計画（実績）

データ件数

(3) システム活用等計画（実績）

実施時期	整備内容
４月～３月	パソコン機器リース、システム利用料（保守含む）

15　農地の権利移動等の状況把握

権利の設定･移転関係件　数	貸借の終了関係件　数	農地等の転用関係件　数	合　計件　数

（注）事業完了報告書に当たっては取りまとめ結果を添付してください。

16　賃借料情報の提供

提　供　月　日	提　　供　　方　　法	設 定 区 分 数
月　　日		

（注）事業完了報告書に当たっては提供資料の写しを添付してください。

Ⅱ有効利用を図るための支援事業

1　農地の有効利用を図るための活動

(1) 農地集積の推進活動

活動内容

(2) 相談活動

農地相談員		人 数	相談員の活動（実績）		備　考
			活動日数	活動内容	
専門分野	農地制度に専門的な知見を有する者				
	地域の農業事情等に精通している者				
	その他（具体的に記述）				

2　農業委員等の資質向上のための活動

開催時期・場所	研修目的	研修対象者	研修対象人数	研修内容	女性登用の周知活動等の内容

3　その他（特認活動）

活動内容	現状の問題点及び左記の活動を実施することによる効果（具体的に）	備　考

※この他、活動の目的、内容、経費の内訳、実施することによる効果等について説明した資料を添付してください。

Ⅲ広域的な農地利用調整活動等への支援事業

1　農地の有効利用を図るための活動等

(1) 農業委員会に対する助言・協力

実施時期	対象農業委員会名	活動内容

(2) 相談活動等

農地相談員		人 数	活動方針（実績）		農地利用調整活動（会議開催回数）
			相談件数	相談日数	
専門分野	農地制度に専門的な知見を有する者				
	地域の農業事情等に精通している者				
	その他（具体的に記述）				

2　農業委員等の資質向上のための活動

(1) 研修実施計画（実績）等

開催時期・場所	研修目的	研修対象者	研修内容	女性登用の周知活動等の内容

(2) 中央研修会への出席計画（実績）等

研修会名	開催時期・場所	研修内容	出席者名	備　考

※　備考欄には、中央研修会へ出席した者が都道府県農業会議開催の研修会の講師として講演等を行う予定（実施）日を記入してください。

(3) 女性農業委員の登用促進及び組織化のための活動計画（実績）等

活動時期・場所	活動対象者	活動内容	アドバイザー名	備　考

3　農地法等に基づく業務を処理するための会議

会議名	開催時期・場所	会議内容	出席人数	備　考

４　その他（特認活動）

活動内容	現状の問題点及び左記の活動を実施することによる効果（具体的に）	備　考

※この他、活動の目的、内容、経費の内訳、実施することによる効果等について説明した資料を添付してください。

（施行注意）

事業実施計画又は事業完了報告書を提出する際には、別紙を添付してください。

また、調査・指導・通知の件数等、事業実施計画の作成時に確定値を記載できない箇所については、想定値を記載してください。

（別紙）

平成２７年度　機構集積支援事業経費内訳

事業実施主体名　宇陀市農業委員会

項　　目	１．総事業費	２．うち補助金額	３．経費内訳
Ⅰ農地法に基づく事務の適正実施のための支援事業	518,400	413,000	
１　農地の利用関係の調整			
(1) 農地法第3条の2に基づく許可の取消しに関する調査等			
(2) 農地法第6条第2項に基づく農業生産法人に対する勧告等			
(3) 農地法第25条第1項に基づく和解の仲介			
(4) 農地利用調整打合			
２　農地の利用状況等の調査			
(1) 別段面積設定調査等			
(2) 利用状況調査			
(a) 調査計画等決定のための会議及び計画の周知			
(b) 調査資料作成			
(c) 利用状況(調査)の記録及び保存			
(d) 調査員の設置			
(3) 利用意向調査			
(a) 利用意向調査			
(b) 遊休農地等のあっせん等調整			
(c) 農地中間管理機構への通知			
(d) 遊休農地所有者等への勧告			
(4) 所有者不明の権利関係調査等			
３　農地等訴訟等事務処理			
(1) 訴訟事務			
(a) 弁護士謝金			
(b) 訴訟旅費			
(c) 庁費			

(d) 予納金			
(e) その他の経費			
(2) 行政不服審査事務			
(a) 弁明書作成等に伴う現地調査費			
(b) 庁費			
(c) 通信費			
4　農地等の台帳の整備	518,400	413,000	
(1) 台帳整備に必要な調査			
(2) 属性データの入力経費			
(3) システム活用等経費	518,400	413,000	パソコン機器リース料5,000円×9.57ケ月×1.08＝51,678円 システム利用料（保守含む）35,000円×9.57ケ月×1.08＝361,746円
5　農地の権利移動等の状況把握等			
(1) 農地の権利移動等の状況把握			
(2) 賃借料情報の提供			
Ⅱ農地の有効利用を図るための支援事業			
1　農地の有効利用を図るための活動			
2　農業委員等の資質向上のための活動			
3　その他（特認活動）			
Ⅲ広域的な農地利用調整活動等への支援事業			
1　農地の有効利用を図るための活動等			
2　農業委員等の資質向上のための活動			
3　農地法等に基づく業務を処理するための会議			
4　その他（特認活動）			
合　　計	518,400	413,000	

（注）「３．経費内訳」欄は、事業実施計画に記載した活動にかかる経費を【単価×数量】の形式で記載し、その合計が２の補助金額と一致するよう、漏れなく記載してください。